

毎週月、水、金曜日発行

富山県報

令和元年9月2日

月曜日

第4539号

目次

告示

○地籍調査の成果の認証 1

公告

○保安林の立木の伐採に係る皆伐面積の限度 2

○特定非営利活動法人の定款変更認証の申請 3

○令和元年度後期技能検定の実施 4

監査委員公告

○監査の結果の公表 8

告示

富山県告示第360号

地籍調査の成果の認証について

富山市における地籍調査の成果は、国土調査法第19条第2項の規定により、国土調査の成果として認証した。

令和元年9月2日

富山県知事 石井 隆 一

1 調査を行った者の名称

富山市

2 調査を行った時期

平成27年4月13日から

平成30年3月27日まで

3 成果の名称

富山市大字下野の一部（下野3）の地籍図及び地籍簿

4 調査を行った地域

城 端 地 区	水源かん養保安林	153 34
	土砂流出防備保安林	51 36
小 矢 部	水源かん養保安林	371 54
	土砂流出防備保安林	48 74
氷 見 地 区	水源かん養保安林	15 46
	土砂流出防備保安林	3 62
計	水源かん養保安林	2,808 63
	土砂流出防備保安林	4,222 44
	干害防備保安林	5 92
合 計		7,036 99

特定非営利活動法人の定款変更認証の申請

特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第25条第4項の規定による特定非営利活動法人の定款変更認証の申請があったので、同条第5項において準用する同法第10条第2項の規定により次のとおり公告する。

令和元年9月2日

富山県知事 石 井 隆 一

1 申請のあった年月日

令和元年7月24日

2 申請に係る特定非営利活動法人の名称

特定非営利活動法人障がい者生活支援グループフレンズ富山

3 代表者の氏名

滝上 松夫

4 主たる事務所の所在地

富山県富山市牛島本町1丁目3番28号

5 定款に記載された目的

この法人は、障がい者（児）及び高齢者・児童が地域で、公・私の医療・保健・福祉サービスを利用して生活をするに際して分け隔てのない生活ができる幅

広い環境づくりに寄与すると共に、障がい者の就労支援を含む社会参加を目指すための支援を行うと同時に、障がい者自身が社会に貢献できる機会を構築することを目的とする。

令和元年度後期技能検定の実施

職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号）第46条第2項の規定により、令和元年度後期技能検定を次のとおり実施するので、職業能力開発促進法施行規則（昭和44年労働省令第24号）第66条第3項の規定により公示する。

令和元年9月2日

富山県知事 石 井 隆 一

1 実施時期、等級の区分及び実施職種

(1) 後期実施

ア 特級

特級の検定職種のうち後期（令和元年10月1日から令和2年3月31日までの期間をいう。以下同じ。）に実施するものは、鋳造、金属熱処理、機械加工、放電加工、金型製作、金属プレス加工、工場板金、めつき、仕上げ、機械検査、ダイカスト、電子機器組立て、電気機器組立て、半導体製品製造、空気圧装置組立て、油圧装置調整、建設機械整備、婦人子供服製造、プラスチック成形及びパン製造とする。

イ 1級及び2級

1級及び2級の検定職種のうち後期に実施するもの（随時実施するものは除く。）は、次の表の左欄に掲げるものとし、当該検定職種ごとに実施する学科試験又は実技試験の科目のうち受検者が選択することができるものは、それぞれ同表の中欄又は右欄に掲げる科目とする。

検定職種	学科試験の選択科目	実技試験の選択科目
さく井	パーカッション式さく井 施工法及びロータリー式 さく井施工法	パーカッション式さく井 工事作業及びロータリー 式さく井工事作業

工場板金	機械板金加工法及び数値制御タレットパンチプレス板金加工法	機械板金作業及び数値制御タレットパンチプレス板金作業
機械検査	なし	なし
電気機器組立て	シーケンス制御法	シーケンス制御作業
半導体製品製造	集積回路チップ製造法及び集積回路組立て法	集積回路チップ製造作業及び集積回路組立て作業
空気圧装置組立て	なし	なし
油圧装置調整	なし	なし
農業機械整備	なし	なし
冷凍空調和機器施工	なし	なし
ニット製品製造	靴下製造法	靴下製造作業
婦人子供服製造	婦人子供既製服製造法	婦人子供既製服パターンメイキング作業及び婦人子供既製服縫製作業
和裁	なし	なし
帆布製品製造	なし	なし
プリプレス	なし	なし
プラスチック成形	—	射出成形作業
石材施工	石材加工法	石材加工作業
パン製造	なし	なし
水産練り製品製造	なし	なし
建築大工	なし	なし
かわらぶき	なし	なし
配管	建築配管施工法	建築配管作業
型枠施工	なし	なし
鉄筋施工	なし	鉄筋施工図作成作業及び鉄筋組立て作業
コンクリート圧送施工	なし	なし

防水施工	アスファルト防水施工法、塩化ビニル系シート防水施工法及び改質アスファルトシートトーチ工法防水施工法	アスファルト防水工事作業、塩化ビニル系シート防水工事作業及び改質アスファルトシートトーチ工法防水工事作業
樹脂接着剤注入施工	なし	なし
カーテンウォール施工	なし	なし
自動ドア施工	なし	なし
ガラス施工	なし	なし
機械・プラント製図	機械製図法	機械製図手書き作業及び機械製図CAD作業
電気製図	なし	なし
金属材料試験	機械試験法及び組織試験法	機械試験作業及び組織試験作業
塗装	鋼橋塗装法	鋼橋塗装作業

ウ 3級

3級の検定職種のうち後期に実施するもの（随時実施するものは除く。）は、次の表の左欄に掲げるものとし、当該検定職種ごとに実施する学科試験又は実技試験の科目のうち受験者が選択することができるものは、それぞれ表中の中欄又は右欄に掲げる科目とする。

検定職種	学科試験の選択科目	実技試験の選択科目
造園	なし	なし
機械加工	旋盤加工法	普通旋盤作業
機械検査	なし	なし
電子機器組立て	なし	なし
電気機器組立て	シーケンス制御法	シーケンス制御作業
内燃機関組立て	なし	なし
冷凍空調和機器施工	なし	なし

和裁	なし	なし
家具製作	なし	なし
プラスチック成形	射出成形法	射出成形作業
建築大工	なし	なし
かわらぶき	なし	なし
配管	建築配管施工法	建築配管作業
型枠施工	なし	なし
鉄筋施工	なし	なし
機械・プラント製図	なし	機械製図手書き作業及び 機械製図CAD作業
電気製図	なし	なし

エ 単一等級

単一等級の検定職種のうち後期に実施するものは、次の表の左欄に掲げるものとし、当該検定職種ごとに実施する学科試験又は実技試験の科目のうち受検者が選択することができるものは、それぞれ同表の中欄又は右欄に掲げる科目とする。

検定職種	学科試験の選択科目	実技試験の選択科目
バルコニー施工	なし	なし

2 試験の方法

実技試験及び学科試験とする。

3 実施期日及び実施場所

(1) 実施期日

実技試験 令和元年12月6日（金）から令和2年2月16日（日）までの間において指定する日

学科試験 令和2年1月26日（日）、同年2月2日（日）及び同月9日（日）のうち指定する日

(2) 実施場所

富山県職業能力開発協会から技能検定受検申請者に通知する。

4 受検手続

技能検定受検申請書を令和元年10月7日（月）から同月18日（金）までの間（土曜日・日曜日・祝日を除く。）に富山県職業能力開発協会（富山市安住町7番18号）に提出すること。

5 その他

詳細については、富山県職業能力開発協会（電話076-432-9887）又は富山県商工労働部労働政策課（電話076-444-3259）に問い合わせること。

監査の結果の公表について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第4項及び第7項の規定に基づき、令和元年7月に実施した監査の結果を同条第9項の規定により、次のとおり公表する。

令和元年9月2日

富山県監査委員	山本	徹
富山県監査委員	瘡師	富士夫
富山県監査委員	天坂	幸治
富山県監査委員	伊東	尚志

1 県の機関

(1) 監査対象箇所

		監査年月日
生活環境文化部	県民生活課	令和元年7月31日
同	文化振興課	令和元年7月31日
同	環境政策課	令和元年7月31日
同	自然保護課	令和元年7月30日
同	環境保全課	令和元年7月30日
厚生部	厚生企画課	令和元年7月25日
同	高齢福祉課	令和元年7月26日
同	子ども支援課	令和元年7月29日
同	障害福祉課	令和元年7月29日

監査対象箇所		監 査 年 月 日
厚 生 部	医 務 課	令和元年7月25日
同	健 康 課	令和元年7月26日
同	生 活 衛 生 課	令和元年7月26日
同	く す り 政 策 課	令和元年7月29日
同	中 央 病 院	令和元年7月9日
同	リハビリテーション病院・ こども支援センター	令和元年7月3日
土 木 部	伏 木 港 事 務 所	令和元年7月16日
出 納 局	富 山 出 納 室	令和元年7月11日
同	魚 津 出 納 室	令和元年7月11日
企 業 局	企 業 局	令和元年7月3日
教育委員会	教 育 企 画 課	令和元年7月23日
同	生 涯 学 習 ・ 文 化 財 室	令和元年7月22日
同	教 職 員 課	令和元年7月23日
同	県 立 学 校 課	令和元年7月24日
同	小 中 学 校 課	令和元年7月22日
同	保 健 体 育 課	令和元年7月22日
同	県民生涯学習カレッジ本部	令和元年7月10日

(2) 監査対象年度

平成 29 年度及び平成 30 年度

(3) 監査結果

財務に関連する事務事業については、大方の監査対象箇所において、おおむね適正に行われていると認められたが、一部において次のとおり留意改善すべき事項があったので、今後、一層適正な執行に努められたい。

<<注意事項>>

ア 年度内に歳入調定すべきところを翌年度の過年度収入となったものがあ

った。

イ 歳入調定に遅延しているものがあつた。

ウ 収入証紙による手数料の収納額に誤りがあつた。

エ 時間外勤務手当及び休日勤務手当の支給に誤りがあつた。

オ 支払いが遅れているものがあつた。

カ 備品等照合点検表が作成されていなかった。

キ 財産報告書の内容を誤っているものがあつた。

ク 車両の損傷による損害賠償があつた。

2 財政的援助団体等

(1) 監査対象箇所

監 査 年 月 日

公益財団法人富山県体育協会	令和元年7月16日
公益財団法人富山市体育協会	令和元年7月11日
公益財団法人高岡市体育協会	令和元年7月2日
庄川自動車株式会社	令和元年7月18日
公益財団法人富山県文化振興財団	令和元年7月10日
公益財団法人富山県建設技術センター	令和元年7月10日
富山県道路公社	令和元年7月10日
公益財団法人立山カルデラ砂防博物館	令和元年7月24日
伏木富山港港湾運送事業協同組合	令和元年7月8日
公益財団法人富山県下水道公社	令和元年7月8日
公益財団法人富山県民福祉公園	令和元年7月18日
光陽興産株式会社	令和元年7月25日

(注) 天坂監査委員については、地方自治法第199条の2の規定により、公益財団法人富山県民福祉公園に係る監査には加わっていない。

(2) 監査対象年度

平成30年度

(3) 監査結果

補助団体における補助事業の執行、出資団体における財務の執行及び公の施設の管理団体における業務の執行は、おおむね適正に行われていると認められたが、一部において次のとおり留意改善すべき事項があったので、今後、一層適正な執行に努められたい。

<<注意事項>>

- ア 時間外勤務手当の支給に誤りがあった。
- イ 再委託の承認について、協定書又は契約書に違反しているものがあった。
- ウ 契約事務に適正でないものがあった。
- エ 委託契約において検査調書のないものがあった。

